小規模個人 再生手続開始申立書

収入印紙
10000円
※消印しない

千葉地方裁判所

御中

令和 年 月 日

現住所	〒 —		
連絡先電話番号	—	—	☐ 自宅 ☐ 勤務先 ☐ ()
FAX番号	—	—	
住民票上の住所			
ふりがな 氏名			
生年月日	昭・平・令	年	月 日生 (満 歳)
送達場所の届出 (現住所と異なる場所で、裁判所からの書類の受け取りを希望する場所)			
〒 —			

申立人代理人 (又は書類作成者)

氏名				印
事務所住所	〒 —			
電話番号	—	—	FAX番号	— —

電子納付希望 (利用者登録コード:)

印紙	10000円		
郵便	円		
☐ 窓口 ☐ 郵便	認 印		

受付印

申 立 て の 趣 旨 等

申立人について、小規模個人再生による再生手続を開始する
との決定を求める。

※ あなたについて小規模個人再生による再生手続を行うことが相当でないとして裁判所が判断することになった場合に備えて、あらかじめ、通常の再生手続により、手続開始決定をすることを求めていることができます。

希望する場合は、□に✓印を付けてください。✓印がない場合には、小規模個人再生以外では、再生手続の開始を求めているものとして取り扱われることとなります。

□ 小規模個人再生を行うことが相当と認められない場合には、通常の再生手続の開始を求める。

申 立 て の 理 由 等

1 申立人の負担する債務は添付の**債権者一覧表**に記載したとおりであり、総額5000万円（※1）を超えていないが、申立人の財産の状況及び収入の額等は、この申立書に添付した**陳述書**に記載したとおりであり、申立人には、破産の原因となる事実の生ずるおそれがある。

申立人は、**陳述書**の「**第1 職業、収入の額及び内容等**」に記載したとおり、将来においても継続的又は反復して収入を得る見込みがあり、下記2の方針により再生計画案を作成し、再生債権者の一般の利益に反しない弁済を行うことができる。

2 再生計画案の作成の方針についての意見

各再生債権者に対する債務について、相当部分の免除を受けた上、法律の要件を充たす額の金額を分割して支払う方針である。

□ 住宅資金特別条項（※2）

なお、申立人所有の住宅（所在地）に
関する住宅資金貸付債権については、債権者と協議の上、住宅資金特別条項を定める予定である。

（※1 住宅資金貸付債権の額及び担保権による回収見込額を除いた額です。法221条1項）

（※2 住宅ローン債務について再生計画で特別な条項を定める予定がある場合には、□に✓印を付けてください。）

添 付 書 類

「再生手続開始申立書の添付書類一覧表」のとおり

陳 述 書

令和 年 月 日

申立人 氏名 印

この陳述書の書き方

この陳述書は、該当する事項を○で囲み、□に✓（チェック）印を付し、空白のところに必要事項を記載することにより、作成することができるようになっています。

必要事項を記載するようになっている欄が不足する場合には、この陳述書の用紙と同じ規格（A4判）の紙に記載し、そのことがわかるようにして、陳述書の末尾に添付してください。

第1 職業、収入の額及び内容等

1 職業

現在の職業 会社員 公務員 団体職員
 その他（「職業及び収入」記載のとおり。）

* 別紙「職業及び収入」に具体的な職業を記載してください。

現在の職業についての時期：昭・平・令____年____月

勤務先名 : _____

業 種 : _____

勤務先の住所 : _____

地位（役職名） : _____

仕事の具体的な内容 : _____

過去5年以内に転職した場合は、下欄に5年間の職歴を記載してください。

就職時期	退職時期	就業先(会社名等)	仕事の内容
平・令 年 月	平・令 年 月		
平・令 年 月	平・令 年 月		
平・令 年 月	平・令 年 月		
平・令 年 月	平・令 年 月		
平・令 年 月	平・令 年 月		

* 古い順に記載してください（アルバイト、パートも含みます。）。

2 収入

あなたの得ている収入について、以下に当てはまるものがあれば、その全部について記載をしてください。

給与所得

※各欄の金額は、税金や社会保険料を控除した後の「手取額」を記載してください。

(1) 月収： _____円

(2) 賞与（ボーナス）

なし

あり（最近一年間に受け取った額及びその時期）

_____円 _____年 _____月

_____円 _____年 _____月

_____円 _____年 _____月

※ 最近3か月分の給料明細書、過去2年分の源泉徴収票及び課税証明書（所得税や市町村・県民税の額や社会保険料の額が分かるもの）をそれぞれコピーして添付してください。

年金、各種扶助等の受給（下表に必要事項を記載してください。）

種 類	金額（月額）	受給開始の時期
		昭・平・令 年 月ころ

* 年金や各種扶助の受給証明書のコピーを添付してください。

その他（「職業及び収入」記載のとおり。）

* 別紙「職業及び収入」に具体的な収入の状況を記載してください。

* 最近2年分の確定申告書の写しを提出してください。

* 上記の収入について、支払を受ける時期や額が明らかになる書類のコピーを添付してください。

(職業収入で「その他」をチェックした方は記載してください)

職 業 及 び 収 入

1 現在の職業 (会社員・公務員・団体職員以外)

(1) 種 類

- 農業 林業 漁業 鉱業 建設業 製造業 運輸・通信業
電気・ガス・熱供給・水道業 不動産業 卸売・小売業、飲食店
金融・保険業 サービス業 その他の産業 (具体的な内容を記載。)

(2) 屋 号 (屋号がある場合のみ記載して下さい。)

(3) 具体的な仕事の内容と地位 (役職名)

仕事場の住所は、次のとおりです。

具体的な仕事の内容と私の地位 (役職名) は、次のとおりです。

2 現在の収入 (給与所得・年金、各種扶助等の受給以外)

(1) 1 か月あたりの収入額: _____円 (手取額)

※ 継続・反復的収入が1か月単位でないときは、年収から税金等を控除して12で割った額、もしくは数か月分の収入から税金等を控除してその月数で割った額を記載してください。

(2) 収入を得る時期・額・家計への組み入れ状況についての説明

収入を得る時期は、1年のうち _____ ころです。

_____ 単位で _____ 円の収入を得ています。

具体的に収入が家計に組み入れられるまでの状況は、次のとおりです。

第2 生活の状況

1 家族関係

氏名	申立人との関係	年齢	職業	月収	同居の有無
	夫・妻	歳		円	☐ 同居 ☐ 別居
	子	歳		円	☐ 同居 ☐ 別居
	子	歳		円	☐ 同居 ☐ 別居
		歳		円	☐ 同居 ☐ 別居
		歳		円	☐ 同居 ☐ 別居
		歳		円	☐ 同居 ☐ 別居

* 同居者に収入がある場合は、それがわかるもの（給与明細3か月分、過去2年分の源泉徴収票や課税証明書などのコピー）を添付してください。

※ 家族（配偶者や子どもなど）の収入に関する記載は、あなたがこの手続の中で作成する再生計画のとおり返済を続けていくことに無理がないかを判断するために必要ですので、必ず記載してください。

2 現在の住居の状況

- 自己所有の家屋 親族所有の家屋（無償） 社宅・寮
 借家・賃貸マンション・アパート 公営、公団の賃貸住宅
 その他 _____

イ 現在の住居に家賃を払っている人は下記を記載してください。

(1) 1か月の家賃（管理費込み） : _____円

(2) 借借人の氏名 : _____

(3) 入居の時期 : 昭・平・令 _____年 _____月ころ

* 賃貸借契約書や住宅使用許可書のコピーを添付してください。

ロ 住宅ローンを支払っている人は、下記を記載してください。

支払先 _____
月額 _____円 賞与時 _____円

支払先 _____
月額 _____円 賞与時 _____円

3 家計の状況

「家計全体の状況」記載のとおり

第3 財産の状況

「財産目録」記載のとおり

第4 負債

1 負債の状況

申立書添付の「債権者一覧表」記載のとおり

2 公租公課（税金など）、罰金等の滞納の状況

納付すべき税金、社会保険料、罰金（反則金）、刑事訴訟費用、過料等を滞納している事実が

- ない
 ある（下の表に必要事項を記載してください。）

種 類	納付時期	納付すべき金額
	平・令 年 月 日	円
	平・令 年 月 日	円
	平・令 年 月 日	円
	平・令 年 月 日	円
合 計		円

3 その他報告すべき負債の状況

ア 養育費等

再生手続開始決定後も支払いを要する**養育費等**が

- ない
 ある（以下に必要事項を記載して下さい。）

種類 養育費 婚姻費用

月額 _____ 円

終期の定め 平・令 年 月 日まで 定めなし

滞納の有無 ない ある

* 滞納がある場合には、滞納分のみについて、債権者一覧表に債権者として記載してください。

イ マンション管理費等

滞納しているマンション管理費・修繕積立金等が

- ない

5 再生計画の履行可能性
「再生計画の履行可能性について」記載のとおり

第5 債権者との訴訟等の状況

債権者との間で「調停」や「訴訟」中の場合や、あなたの財産（給与や不動産等）について裁判所による「差押え」、「仮差押え」、「仮処分」等の手続がなされている場合には、あなたが知っている全ての手続を、下表に記載してください。

手続の種類	裁判所名	事件番号	相手方

- * 「調停申立書」や「訴状」及び「差押え、仮差押え、仮処分等の決定正本」などの書類がある場合には、その書類のコピーを添付してください。
- * 執行力のある債務名義又は終局判決のある債権については、債権者一覧表に必ずその旨を記載してください。

第6 過去の免責等に関する状況

1 個人再生手続を利用して、再生計画が認可されたことが

ない

ある

平・令 年 月 日 再生計画認可決定

裁判所名 : _____ 地方裁判所 _____ 支部

事件番号 : 平・令 年 (再) 第 _____ 号

再生計画に定めた弁済の終了 : 平・令 年 月 日

2 破産手続を利用して、免責の決定を受けたことが

ない

ある

昭・平・令 年 月 日 免責決定

裁判所名 : _____ 地方裁判所 _____ 支部

免責事件の事件番号 : 昭・平・令 年 (モ) 第 _____ 号

破産事件の事件番号 : 昭・平・令 年 (フ) 第 _____ 号

再生計画の履行可能性について

1 再生債権に対する計画弁済総額 _____ 円

2 弁済期間 3年間
 特別の事情があるので、_____年 _____か月

※民再法229Ⅱ②の特別の事情に関する上申書を提出してください。

3 1か月当たりの弁済額 _____ 円

4 履行可能性	金 額
① 再生計画中の申立人世帯の平均月収	円
② 再生計画中の申立人世帯の恒常的な生活費 (税金等を滞納している場合)	円
③ 債権者と合意した分納月額	円
(住宅資金特別条項を定める場合)	(月額) 円
④ 再生計画に基づく住宅ローン	(ボーナス時) 円
再生計画中の弁済原資月額 (①－②－③－④)	円

※ ①及び②については、原則として、2か月分の「家計全体の状況」の「当月収入計」「当月支出計」から、それぞれ一時的な収入及び一時的な支出を控除した金額の平均額を記載してください。なお、これによると弁済原資月額が1か月当たりの弁済額を下回る場合には、予測家計一覧表を提出していただくとともに、下記5に履行可能性を認めることができる事情(今後削減可能な費目があること、復職予定であること、親族からの援助の見込みがあることなど)を具体的に記載してください。

※ 弁護士費用については、再生計画履行開始前までに支払を終える見込みである場合には、②に含めなくとも差支えありません。

5 再生計画中の弁済原資月額が、1か月当たりの弁済額に満たない場合には、履行可能性について、分かりやすく説明してください。

(※ 賞与を組み入れなければ支払いが困難である場合には、必ず履行可能性についての説明をこちらに記載してください。)

家計全体の状況(令和 年 月分)
(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

- * 申立直前の2か月分の状況を提出します。
- * 家計をともにする方全員の収支を記入してください。
- * 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。
- * 「保険料」のある場合は、保険契約者の氏名を、「駐車場代」「ガソリン代」のある場合は、車両の名義人も記入してください。
- * 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入		支 出		
費 目	金 額	費 目	金 額	
前月からの繰越(現金) (A)				
(申立人の預貯金) (B)				
申立人	給与・賞与	住居 関連	家賃(管理費込み), 地代	
	自営収入		住宅ローン	
	年金		マンション管理費・修繕積立金	
配偶者	給与・賞与	生活 費	食費	
	自営収入		電気・ガス・水道代	
	年金		交通費	
生計を同じくする同居人 ()	給与・賞与	自動車	通信費(電話代等)	
	自営収入		教育費	
	年金		医療費	
公的扶助	児童手当	保険料	被服費	
	その他の扶助()		日用品()	
他者からの援助	援助者氏名・関係 ()	税金等	駐車場代	
	援助者氏名・関係 ()		ガソリン代 車の所有名義人	
	援助者氏名・関係 ()		生命保険・医療保険 契約者名()分	
			契約者名()分	
			自動車保険・損害保険 契約者名()分	
			契約者名()分	
			契約者名()分	
		その他	国民健康保険	
			国民年金	
			その他税金()	
			交際費(内容も記載)	
			娯楽費(内容も記載)	
			養育費・婚姻費用	
			返済(分・返済先)	
			弁護士費用・司法書士費用 (完済予定 年)	
			履行テストの積立て	
当月収入計 (C)		¥0	当月支出計 (D)	¥0
			翌月への繰越(現金) (E)	
			(申立人の預貯金) (F)	
収入合計(A+B+C)		¥0	支出合計(D+E+F)	¥0

家計全体の状況(令和 年 月分)

(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

- * 申立直前の2か月分の状況を提出します。
- * 家計をともにする方全員の収支を記入してください。
- * 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。
- * 「保険料」のある場合は、保険契約者の氏名を、「駐車場代」「ガソリン代」のある場合は、車両の名義人も記入してください。
- * 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入		支 出		
費 目	金 額	費 目	金 額	
前月からの繰越(現金) (A)				
(申立人の預貯金) (B)				
申立人	給与・賞与	住居 関連	家賃(管理費込み), 地代	
	自営収入		住宅ローン	
	年金		マンション管理費・修繕積立金	
配偶者	給与・賞与	生活 費	食費	
	自営収入		電気・ガス・水道代	
	年金		交通費	
生計を同 じくする同 居人 ()	給与・賞与	生活 費	通信費(電話代等)	
	自営収入		教育費	
	年金		医療費	
公的扶助	児童手当	生活 費	被服費	
	その他の扶助()		日用品()	
他者から の援助	援助者氏名・関係 ()	自 動 車	駐車場代	
	援助者氏名・関係 ()		ガソリン代 車の所有名義人	
	援助者氏名・関係 ()		生命保険・医療保険 契約者名()分	
		保 険 料	契約者名()分	
			自動車保険・損害保険 契約者名()分	
			契約者名()分	
		税 金 等	国民健康保険	
			国民年金	
			その他税金()	
		そ の 他	交際費(内容も記載)	
			娯楽費(内容も記載)	
			養育費・婚姻費用	
		返済(分・返済先)		
		弁護士費用・司法書士費用 (完済予定 年)		
		履行テストの積立て		
当月収入計 (C)		¥0	当月支出計 (D)	¥0
			翌月への繰越(現金) (E)	
			(申立人の預貯金) (F)	
収入合計(A+B+C)		¥0	支出合計(D+E+F)	¥0

財 産 目 録

(申立日 = 令和 年 月 日 現在)

1 現 金 円

- * 申立て時に20万円以上の現金があれば全額を記載してください。
- * 清算価値チェックシートの財産額欄には、上記金額をそのまま入力してください(清算価値欄には当庁の扱い(原則として99万円までの現金を清算価値から控除)で計算した額が自動入力されます。)

2 預金・貯金 なし あり

- * 債務者名義の預貯金口座(ネットバンクを含む。)について、申立日から遡って2年以上前の日から、現在までの履歴を、申立て前2週間以内に記帳した上で、その最終の残高を「申立て時の残額」欄に記載してください。
- * 残高が0円である場合や、既に解約されている場合であっても、記載してください。各通帳の表紙・中表紙を含む記帳部分全部の写しを提出してください。
- * 通帳の写しについては、表紙や中表紙の部分に加えて、総合口座の場合には、定期預金及び貯蓄預金などの部分も、必ず提出してください。
- * 一括記載部分については、該当部分の取引明細書も併せて提出してください。
- * 証券会社の個別銘柄は、7に記載してください。
- * 清算価値チェックシートの財産額欄には、下記合計額をそのまま入力してください(清算価値欄にはその全額が計上されます。)

金融機関・支店名 (ゆうちょ銀行、証券会社を含む)	口座の 種類	口座番号	申立て時の残額
			円
			円
			円
			円
			円
			円
合 計			円

通帳記帳日 令和 年 月 日

(通帳ごとに異なる場合には、通帳写しの末尾に記帳日を記載してください。)

3 退職金請求権・退職慰労金 なし あり

- * 退職金の見込額を明らかにするため、使用者作成の退職金証明書又は退職金規定及び申立人代理人作成の退職金計算書を提出してください。
- * 退職金が支給されない場合は、その事実を明らかにする資料(就業規則等)を提出してください。ただし、職務歴5年未満の場合は、同資料の添付は不要です。
- * 退職金見込額の8分の1(退職後に退職金を未だ受領していない場合は4分の1)相当額を記載してください。
- * 雇用契約に基づく退職金請求権だけでなく、役員退職金も含みます。
- * 清算価値チェックシートの財産額欄には、下記見込額を記載してください。
- * 確定拠出年金、確定給付企業年金、中小企業退職金共済、小規模企業共済、社会福祉施設職員等退職金手当共済

など、差押が禁止されているものについては、清算価値に計上する必要はありませんが、下記の欄に記載し、種類を明記してください。

種類	申立日現在において自己都合により 退職した場合の総支給額（見込額）	8分の1（4分の1）相当額
	円	円
	円	円

4 貸付金・売掛金等 なし あり

- * 相手方の氏名、金額、発生時期、回収見込額及び回収できない場合はその理由を記載してください。
- * 金額と回収見込額の双方を記載してください。
- * 契約書などがあれば、コピーを提出してください。

相手方	金額	発生時期	回収見込額	回収できない理由
	円	平・令 年 月 日	円	
	円	平・令 年 月 日	円	

5 積立金等（社内積立、財形貯蓄、事業保証金等） なし あり

- * 給与明細等に財形貯蓄等の計上がある場合は調査が必要です。
- * 5万円以下の職場の親睦会の積立等は、財産目録への記載（清算価値への算入）は不要です。

種類	金額	開始時期
	円	昭・平・令 年 月 日
	円	昭・平・令 年 月 日

6 保険（生命保険、傷害保険、火災保険、自動車保険等） なし あり

- * 申立人が契約者で、未解約のもの及び過去2年以内に失効したもので受領していない返戻金があるものを記載してください（出捐者が債務者か否か、返戻金の額及び質権設定の有無を問いません。）。
- * 源泉徴収票、確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や、家計や口座から保険料の支出をしている場合は、調査が必要です。
- * 解約・失効した保険で返戻金があった場合には、20万円以下であっても、「10 過去2年間に受領・処分した財産」に記載してください。
- * 保険証券及び解約返戻金計算書の各写し、失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成したもの）を提出してください。

保険会社名	証券番号	月額保険料	解約返戻金額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

		円	円
		円	円
解約返戻金 合計額			円

7 有価証券（手形・小切手、株券、転換社債、出資金）、ゴルフ会員権等

なし あり

* 種類、取得時期、担保差入及び評価額を記載してください。

* 証券の写しとその証券の申立時の時価を明らかにする資料も提出してください。

種類	取得時期	担保差入	評価額
	平・令 年 月	☐ 有 ☐ 無	円
	平・令 年 月	☐ 有 ☐ 無	円

8 自動車・バイク等 なし あり

* 車名、購入金額、購入時期、年式、所有権留保の有無及び評価額を記載してください。

* 家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は、調査が必要です。

* 自動車検査証又は登録事項証明書の写しとその車両の申立時の時価を明らかにする資料を提出してください。ただし、普通自動車の場合は初年度登録から7年以上、軽自動車の場合は初年度登録から5年以上経過している場合は、原則として同資料の提出は不要です。なお、高級車など、経年車であっても評価額が高い可能性がある場合には、時価が分かる資料の提出をお願いする場合があります。

車名	購入金額	購入時期	年式	所有権留保	評価額
	円	平・令 年 月	年	☐ 有 ☐ 無	円
	円	平・令 年 月	年	☐ 有 ☐ 無	円

9 過去5年間に於いて、購入価格が20万円以上の財産 なし あり

（貴金属、美術品、パソコン、着物等）

* 品名、購入金額、取得時期及び評価額（時価）を記載してください。

* 申立時の評価額を明らかにする資料を提出してください。

品名	購入金額	取得時期	評価額
	円	平・令 年 月	円
	円	平・令 年 月	円

10 過去2年間に受領・処分した財産 なし あり

(1) 受領した財産

* 退職金の受領、敷金の受領、離婚に伴う給付、保険の解約、定期預金の解約、過払金の回収等によって取得した現金について、受領時期、受領額、用途を記載してください。

* 受領したことを明らかにする資料を提出してください。

* 用途に関する資料があれば提出してください。

* 受領した金額が20万円以下の場合であっても、全て記載してください。

財産の種類	受領時期	受領額	用途
-------	------	-----	----

	平・令 年 月	円	
	平・令 年 月	円	

(2) 処分した財産

- * 過去2年間に処分した財産で、評価額又は処分額のいずれかが20万円以上の財産は全て記載してください。
- * 不動産の売却、自動車の売却等について、処分時期、処分時の評価額、実際の処分額、処分の相手方、取得した金銭の用途を記載してください(業者に自動車を引き上げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は、引き上げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知についても提出してください。)
- * 処分に関する契約書・領収書の写し等の、処分したことを明らかにする資料を提出してください。
- * 不動産を処分した場合には、処分したことを明らかにする登記事項証明書等を提出してください。
- * 用途に関する資料を提出してください。

財産の種類	処分時期	評価額	処分額	相手方	用途
	平・令 年 月	円	円		
	平・令 年 月	円	円		

1 1 不動産(土地・建物・マンション等) なし あり

- * 不動産の所在地、種類(土地・借地権付建物・マンション等)、時価評価額を記載してください。なお、オーバーローンの場合は、時価評価額は0としてください(マイナスとはしないでください。)
- * 住宅ローンを控除する場合であって、滞納がない場合には、償還予定表をもとに、申立日から6か月後時点の残高を、時価から控除してください。
- * 共有などの事情は、備考欄に記載してください。
- * 登記事項証明書(共同担保の場合は、共同担保目録が記載されているもの)を提出してください。
- * 申立時の時価を明らかにする資料として、査定書2通を提出し、その平均値を時価評価額としてください。また、固定資産評価証明書もご提出ください。ただし、業者による査定書の取得が困難である事情がある場合には、その理由を明らかにする上申書等を提出し、時価評価額欄には、固定資産評価証明書の評価額を記載してください。
- * 他人の土地上に建物がある場合には、土地利用権を計上してください。
- * 遺産分割未了の不動産も含みます。
- * 清算価値チェックシートをそのまま利用できない場合は、財産額欄に直接、時価評価額の合計を記載してください(残債務額、評価額欄は、空欄としてください。)

不動産の所在地	種類	時価評価額	備考
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
時価評価額 合計		円	

1 2 相続財産 なし あり

- * 被相続人、続柄、相続分、相続時期、相続した財産及び評価額を記載してください。
- * 評価額の疎明資料も提出してください。
- * 遺産分割未了の場合も含みます(不動産は11に記載してください。)

被相続人	続柄	相続分	相続時期	相続した財産	評価額
------	----	-----	------	--------	-----

		/	平・令 年 月		円
		/	平・令 年 月		円

1 3 事業設備、在庫品、什器備品等 なし あり

- * 品名、個数、購入時期及び評価額を記載してください。
- * 本業であると、副業であるとを問わず、記載してください。
- * 評価額の疎明資料も提出してください。

品名	個数	購 入 時 期	評 価 額
		平・令 年 月 日	円
		平・令 年 月 日	円

1 4 その他回収可能な財産及び否認権行使の対象となりうる行為

なし あり

- * 相手方の氏名、名称、金額及び時期等を記載してください。
- * 現存していなくとも、回収が可能な財産(未回収の過払金等)は、清算価値に計上されます。
- * 債務者又は申立人代理人によって回収可能な財産のみならず、破産手続で否認権を行使したと仮定した場合に増加したであろう財産についても記載してください(例:支払不能の状態で特定の債権者に対してのみ弁済したこと(偏頗弁済)など)。偏頗弁済がある場合には、①相手方、②日時、③清算価値に計上すべきでないと思料する場合にはその理由、を記載した報告書を提出してください。
- * 通帳に、債権者への支払不能後の弁済がある場合には、調査が必要です。
- * ほかの項目に該当しない財産(敷金、過払金、保証金等)もここに記載してください。ただし、家賃2か月分程度の居住用不動産の敷金は、財産目録への記載(清算価値への算入)は不要です。

相手方	金 額	時 期	備 考
		平・令 年 月 日	
		平・令 年 月 日	

以 上